

外為マンスリーレビュー

2018/12/04

2018年の締めくくりへ

通貨ペア	基調		ページ数
ポンド/円	➡	年内に2大イベント 予想レンジ: 139.000~148.000円	2 - 3
豪ドル/円	➡	米中貿易摩擦リスク低減 予想レンジ: 81.000~86.000円	4 - 5

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



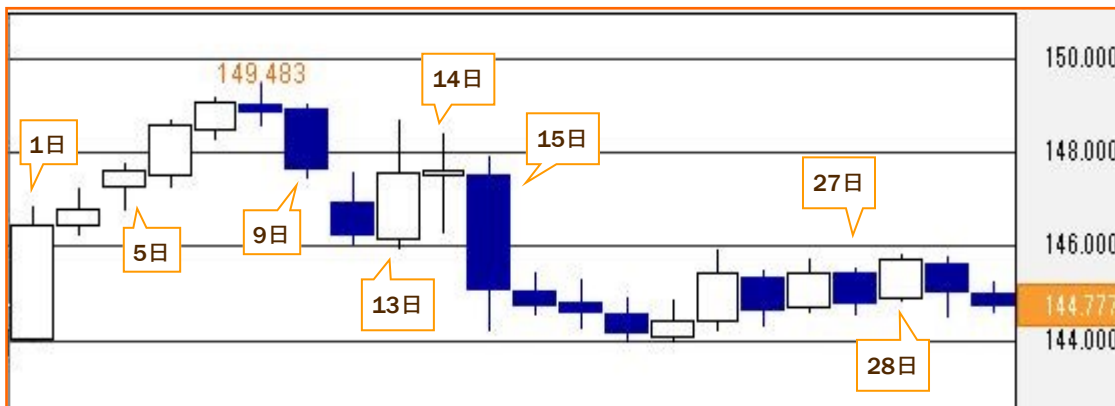
本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2018Gaitame.comResearchInstituteLtd.AllRightsReserved.www.gaitamesk.com

ポンド/円 11月の推移

GBP / JPY

11月のポンド/円相場は144.011～149.483円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約0.4%の小幅な上昇(ポンド高・円安)となった。上旬は、英国と欧州連合(EU)による離脱協定案(Brexit案)への合意期待でポンド高が進んだが、9月に付けた戻り高値(149.715円)の手前で失速。英国とEUが合意しても、英議会のBrexit案承認は困難との見方が広がった。交渉の責任者であるラーフBrexit担当相が辞任した15日には一気に144円台まで軟化。ただ、144円台割れでは底堅く、上旬の上昇分を全て吐き出すまでには至らず、小幅高で取引を終えた。



四本値

OPEN	144.077
HIGH	149.483
LOW	144.011
CLOSE	144.777

1日	Brexitを巡り、「英とEUが金融サービス分野で暫定合意」と一部で報じられた事を受けてポンドが急伸。英10月製造業PMIは51.1と予想(53.0)を下回った他、英報道官が暫定合意の報道は憶測に過ぎないとコメントしたが、ポンド買いの勢いは衰えなかった。なお、英中銀(BOE)は政策金利(0.75%)と資産買入れプログラムの規模(4350億ポンド)を予想通りに据え置いた。議事録では決定が全員一致(9対0)であった事が明らかになった。また、インフレレポートでは、インフレが今後2年に渡り目標の2%を上回って推移すると予想し、2021年終盤までに3回程度の0.25%ポイント利上げを予想の前提とした。
5日	英10月サービス業PMIが52.2と低下予想(53.3)をさらに下回り前回(53.9)から低下するとポンドが弱含んだ。しかし、Brexitを巡り、グレン英財務副大臣が「ロンドンの金融セクターが離脱後もEU市場にアクセスできる事で合意も間近」と発言すると反発。4日付の英サンデー・タイムズ紙が「アイルランド国境問題を含めて合意が近い」と報じていたことも蒸し返された。
9日	英7-9月期国内総生産(GDP)は前年比+1.5%と、予想通りに前期(+1.2%)から加速。また、英9月鉱工業生産は前月比±0.0%ながらも予想(-0.1%)を上回った。その他、英9月貿易収支は97.31億ポンドの赤字となり、予想(113.95億ポンドの赤字)ほど赤字が膨らまなかった。しかし、ジョンソン英運輸相がメイ首相のBrexit案に反対し、国民投票の再実施を求めて辞任した事や米国株の下落を受けてポンド安・円高が進んだ。
13日	「英国とEUが離脱草案に合意、英政府は14日午後16時に臨時閣議召集」と報じられるとポンドが急伸。しかし、ジョンソン前外相ら強行離脱派は、メイ首相が自国を売り渡したと反発を強めた事などから、ポンドは買いが一巡すると上げ幅を縮小した。なお、英10月失業率は2.7%、同失業保険申請件数は2.02万件(前回:2.6%、2.32万件)であった。また、7-9月期ILO失業率は4.1%(予想、前回ともに4.0%)、7-9月期の週平均賃金は前年比+3.0%(予想:+3.0%、前回:+2.8%)であった。
14日	英内閣は、EUと合意した離脱協定について臨時閣議を開催。閣議中に、メイ英首相はこの日、記者発表は行わないと報じられると、ポンド安が進行。しかし、メイ首相が閣議後にBrexit協定が了承されたと発表するとポンドが急激に切り返した。
15日	Brexitを巡り、「ラーフBrexit担当相が辞任」との報道が伝わるとポンドが大きく売られた。EUとの間で合意したメイ首相の離脱協定案が前日の臨時閣議で承認されたことに抗議する形の辞任によって先行き不透明感が強まった。
27日	トランプ米大統領は、英政府とEUが合意したBrexit案について、「EUにとって極めて有益な合意だったようだ」とした上で「これでは英国は米国と貿易できなくなるかもしれない。これは英国が望む状況ではないはずだ。米英貿易協定にとって極めて大きな否定要因になる」と発言。これを受けてポンドは売り優勢となった。
28日	英中銀(BOE)が、半期に一度の金融安定報告書を発表。EUとのBrexit合意案の議会承認が得られず「合意なき(無秩序な)離脱」となった場合、英経済が1年以内に8%縮小し、不動産価格が3割程度下落するとの試算を示した。その後の会見でカーニーBOE総裁は「我々の仕事は最善の仕事を期待する事ではなく、最悪に備える事だ」と述べた。

GBP/JPY

日経平均

FTSE100

英2年債利回り

英10年債利回り

OPEN	21906.41
HIGH	22583.43
LOW	21243.38
CLOSE	22351.06

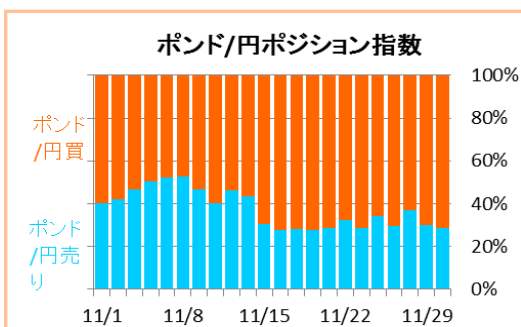
OPEN	7128.10
HIGH	7196.39
LOW	6904.21
CLOSE	6980.24

OPEN	0.769%
HIGH	0.845%
LOW	0.675%
CLOSE	0.777%

OPEN	1.453%
HIGH	1.569%
LOW	1.320%
CLOSE	1.364%

11月のポジション動向

12月の英国注目イベント



- ・11月英製造業PMI(3日)
- ・11月英建設業PMI(4日)
- ・武田薬品工業株主総会(5日)
- ・11月英雇用統計(11日)
- ・10月英鉱工業生産(11日)
- ・10月英貿易収支(11日)
- ・Brexit協定案英議会採決(11日)
- ・11月英消費者物価指数(19日)
- ・11月英小売物価指数(19日)
- ・11月英生産者物価指数(19日)
- ・11月英小売売上高(20日)
- ・BOE政策金利発表(20日)
- ・BOE議事録(20日)
- ・7-9月期英GDP・改定値(21日)

12月の見通し

[経済指標カレンダー\(外部リンク\)](#)

12月のポンド相場の注目イベントは2つある。まずは5日の10時から予定されている武田薬品工業の臨時株主総会に注目したい。同社はロンドン株式市場に上場しているアイルランド製薬大手シャイアー社の買収を表明しており、その賛否を株主に問う。3分の2以上の賛成を得て買収が承認されるとの見方が一般的だ。正式に決まれば買収資金手当てのために円売り・ポンド買いのフローが発生するとの観測を呼びやすい。すでに大半が手当て済みの可能性も否定はできないが、買収金額が総額約460億ポンド(約6.6兆円)と巨額なだけに、ポンド/円相場へのインパクトは小さくないと見る。

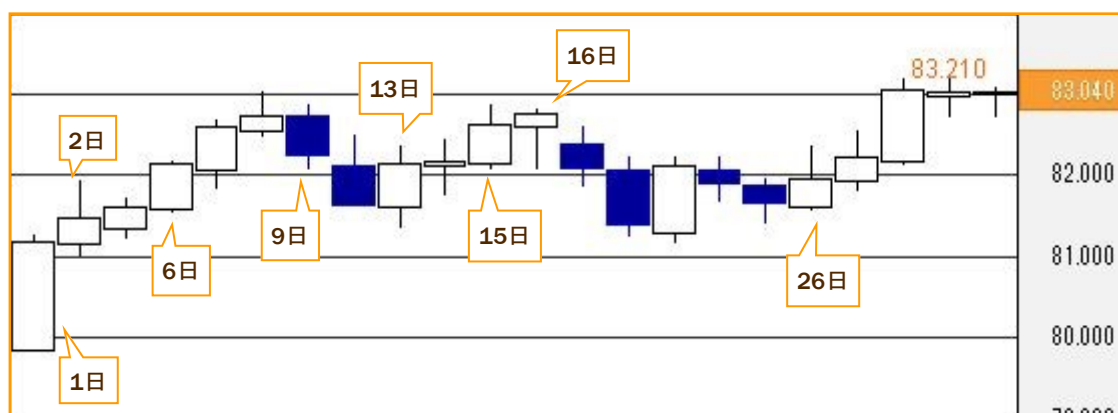
そして、最大のヤマ場となるのが11日の英議会採決だろう。11月に英政府と欧州連合(EU)が合意した離脱協定案を英議会が承認すれば、2019年3月29日に予定されるEU離脱=Brexitを、大きな混乱なく迎える可能性が高まる。ただ、英議会では野党のみならず与党内にも協定案への反対意見が根強く、否決リスクがくすぶっている。仮に英議会が否決した場合は、政府が新たな方針を議会に提示し、上下両院で再採決に臨む運びとなるが、この段階で越年する公算が大きい。「合意なきBrexit」の可能性が時間の経過とともに高まる事になるだろう。(神田)

(予想レンジ: 139.000~148.000円)

豪ドル/円 11月の推移

AUD/JPY

11月の豪ドル/円相場は79.857~83.210円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは4.0%の大幅な上昇(豪ドル高・円安)となった。中国株や中国人民元相場の下落が一服した事や、米中首脳会談への期待で貿易戦争への懸念が和らいだ事などから豪ドル買いが先行。前月終盤に78.50円台まで下落して2016年11月以来の安値を付けた反動もあって8日には約3カ月ぶりに83円台を回復した。その後は、伸び悩む場面もあったが、下旬にかけて再び上昇基調を強め、29日には7月31日以来の高値となる83.20円台まで上値を伸ばした。パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が28日の講演で、利上げペースダウンを示唆したとの見方からドル安(豪ドル高)に振れた事や、NYダウが600ドル超値上がりするなど米国株が上昇した事が豪ドル相場を支えた。



四本値

OPEN	79.864
HIGH	83.210
LOW	79.857
CLOSE	83.040

1日	豪9月貿易収支は30.17億豪ドルの黒字となり、黒字額が予想(17.00億豪ドル)を大幅に上回った。トランプ米大統領が「中国の習近平・国家主席と貿易や北朝鮮問題を巡って良い話し合いができた」とツイート。習主席も「G20首脳会議でのトランプ大統領との会談に前向き」との見解を示すと米中貿易戦争への過度の懸念が後退し豪ドル高・円安が進んだ。
2日	豪7-9月期生産者物価指数は、前年比+2.1%となり、前期(+1.5%)から加速。一方、豪9月小売売上高は前月比+0.2%と予想(+0.3%)を下回り、前月(+0.3%)から伸びが鈍化した。その後、一部通信社が11月末開催予定の米中首脳会談に絡み「米大統領が中国との想定される貿易合意の草案作成を指示」と報じると、豪ドル買い円売りが活発化した。
6日	豪中銀(RBA)は大方の予想通りに政策金利の据置き(1.50%)を発表したが、豪ドル相場の反応は限られた。なお、RBAは声明で「低水準の政策金利が豪経済を引き続き支えている」として、「政策スタンスを変更しないことが経済の持続可能な成長と、時間をかけてインフレ目標を達成することに一致すると判断」との見解を維持した。
9日	豪中銀(RBA)は、「短期的に金利を変更する強い根拠はない」「インフレや雇用の見通しはある時点での利上げの可能性を意味している」「2018年GDP見通しを3.25%から3.5%へ上方修正」「2019年インフレ見通しを2.0%から2.25%に引き上げ」などを主な内容とする四半期金融政策報告を発表。
13日	中国の劉鶴副首相が、(月末のG20での)米中首脳会談の準備で近く訪米する模様だと一部香港紙が報じた。これを受けて米中貿易戦争への警戒感が緩み、前日の米株安のおおりで700円超値下がりにしていた日経平均株価が下げ幅を縮小するとともに円売りが活発化した。人民元安の一服や、上海株の持ち直しも手伝って、豪ドル/円の上昇が目立った。
15日	豪10月雇用統計は新規雇用者数が3.28万人増と市場予想(2.00万人増)を上回って増加幅が拡大。失業率も5.0%(予想:5.1%)と2カ月連続の低水準となった。さらに内訳の正規雇用者数が4.23万人増と前回(2.46万人増)から伸びが加速した事を受けて豪ドルが急伸。その後も「米国が新たな対中関税の発動を保留する」と報じられると上昇が加速した。なお、後に米通商代表部(USTR)の報道官は対中関税保留に関する報道を否定した。
16日	トランプ米大統領は「中国は合意成立を望み、対処する用意のある項目のリストを送ってきた。リストは広範囲にわたる。まだ受入可能なものではないが、ある時点で中国に関しては極めて上手くやれるだろう」と発言。これを受けて米中貿易摩擦問題への懸念が和らぎ豪ドル買いが強まった。
26日	G20首脳会議に合わせて行われる米中首脳会談を前に、トランプ米大統領が米紙とのインタビューで「(中国と貿易協定で)合意しなければ、2670億ドル分(に関税)を追加で課すつもりだ」と述べた事が伝わると豪ドルが上げ幅を縮小。なお、トランプ米大統領は、2019年1月に予定されている対中関税引き上げ(2000億ドル相当の中国製品への課税を10%から25%に強化)について、「保留はありそうにない」との認識を示した。

AUD/JPY

日 経 平 均

OPEN	21906.41
HIGH	22583.43
LOW	21243.38
CLOSE	22351.06

NYダウ平均

OPEN	25142.08
HIGH	26277.82
LOW	24268.74
CLOSE	25538.46

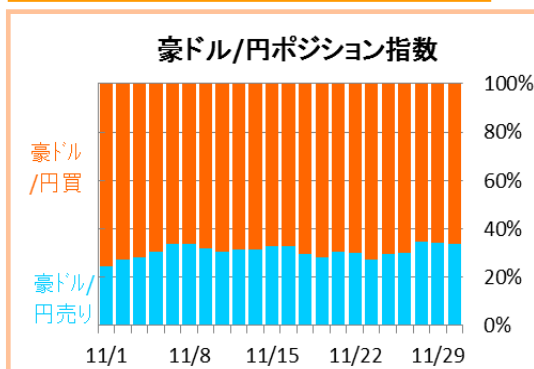
上海総合指数

OPEN	2617.032
HIGH	2703.512
LOW	2555.322
CLOSE	2588.188

豪10年債利回り

OPEN	2.623%
HIGH	2.790%
LOW	2.587%
CLOSE	2.592%

11月のポジション動向



12月の豪州・中国注目イベント

- ・米中首脳会談（1日）
- ・10月豪建設許可件数（3日）
- ・11月中国財新製造業PMI（3日）
- ・RBA政策金利発表（4日）
- ・7-9月期豪GDP（5日）
- ・10月豪貿易収支（6日）
- ・10月豪小売売上高（6日）
- ・11月中国外貨準備高（7日）
- ・11月中国貿易収支（8日）
- ・11月中国消費者物価指数（9日）
- ・7-9月期豪住宅価格指数（11日）
- ・11月中国鉱工業生産（14日）
- ・11月中国小売売上高（14日）
- ・RBA議事録（18日）
- ・11月豪雇用統計（20日）
- ・12月中国製造業PMI（31日）

12月の見通し

経済指標カレンダー(外部リンク)

12月1日に行われた米朝首脳会談は、米国の対中追加関税強化（2019年1月1日に予定していた2000億ドル相当の輸入品に対する関税を10%から25%へ引き上げる措置）を90日間猶予する事で合意した。問題先送りに過ぎず、抜本的な解決には程遠いとの見方もあるが、あくまでも今後の協議の行方次第であり、現段階で判断するのは早計だろう。少なくとも年内に米中貿易摩擦が激化するリスクは低下したと見られ、その分だけ豪ドルの下落リスクも低下したと考えられる。年内に豪ドル/円が80円割れへと再度反落する公算は小さいと見て良さそうだ。投机筋の豪ドル売りポジションが、10月に比べるとやや減少したとはいえ、依然高水準にとどまる（シカゴ通貨先物市場＝IMM）事を考えれば、年末に向けて買い戻しの動きが強まる可能性も想定すべきだろう。中国株や人民元相場の持ち直しが続けば、豪ドル/円も6月高値(84.53円前後)を奪回して、10カ月ぶりの85円台を覗う展開が見込めそうだ。（神田）

（予想レンジ：81.000～86.000円）